



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年2月14日

上場会社名 ウェルスナビ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7342 URL <http://www.wealthnavi.com>
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)柴山 和久
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)廣瀬 学 (TEL) (03)6632-4911
 定時株主総会開催予定日 2022年3月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の業績 (2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	4,647	84.7	4,625	85.4	△432	—	△491	—	△495	—
2020年12月期	2,516	62.1	2,494	62.7	△978	—	△999	—	△1,003	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	△10.85	—	△5.8	△2.3	△9.3
2020年12月期	△23.58	—	△16.5	△7.1	△38.9

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 一百万円 2020年12月期 一百万円

(注) 1. 当社は、2020年8月30日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	27,377	10,037	36.7	213.62
2020年12月期	15,378	6,916	45.0	153.81

(参考) 自己資本 2021年12月期 10,037百万円 2020年12月期 6,916百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	3,384	△23	4,052	17,501
2020年12月期	△939	△76	2,642	10,089

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）
 （％表示は、対前期増減率）

	営業収益	
	百万円	％
通期	6,681	43.7

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	46,988,150 株	2020年12月期	44,967,649 株
② 期末自己株式数	2021年12月期	119 株	2020年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	45,647,561 株	2020年12月期	42,542,785 株

（注）当社は、2020年8月30日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済は、コロナ危機による落ち込みからの回復が続いた一方、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策転換による金利上昇懸念や、新しい変異株「オミクロン株」の感染拡大もあり、先行きが不透明な状況となりました。国内経済においても、ワクチン接種完了者の増加や、一定の防疫措置を講じることにより経済の再開が進むと期待されたものの、オミクロン株の感染拡大等の影響により不透明な状況となりました。

そのような環境下、当社では継続的な事業成長の実現に向けて、ロボアドバイザー「WealthNavi（ウェルスナビ）」の機能追加、提携パートナーの拡充、テレビコマースなどの広告宣伝活動、事業基盤強化のための人材採用、セキュリティ強化対応等に積極的に取り組みました。

ロボアドバイザー「WealthNavi（ウェルスナビ）」の機能追加については、2月よりダイレクト事業において、「おまかせNISA」の提供を開始しております。「おまかせNISA」は、NISAの非課税メリットを活用しながら、「長期・積立・分散」の資産運用を「WealthNavi（ウェルスナビ）」にすべておまかせできる機能となっております。提携パートナー事業においても「おまかせNISA」の提供を拡大し、6月提供開始の「WealthNavi for SBI証券」「北國おまかせNavi」を始めとして、15の提携サービスにおいて「おまかせNISA」の利用が可能となっております。また、11月には「おまかせNISA」に「買い直し」機能も追加いたしました。本機能により、お客様は「WealthNavi（ウェルスナビ）」の通常の口座で保有している資産を一旦売却し、その資金をもとにNISA口座で資産を購入することが手軽に行えるようになり、NISA口座の非課税枠を活用しやすくなります。

加えて、提携パートナーの拡充も推進しており、対面とオンラインを融合させたハイブリッド型の投資一任サービスとして、8月に中京銀行との業務提携により「〈中京〉おまかせNavi」、10月に大光銀行との業務提携により「たいこうNavi」の提供を開始いたしました。また、12月にイオンクレジットサービス株式会社と業務提携契約を締結しており、今後、クレジットカード「イオンカード」のお客様向けに、新たな資産運用サービスを共同で開発・提供することを目指しております。

この結果、当事業年度末時点での運用者数は31.7万人（前事業年度実績23.5万人）、預かり資産額は6,345億円（前事業年度実績3,291億円）となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、営業収益は46億47百万円（前期比84.7%増）となりました。また、販売費・一般管理費は50億57百万円（前期比45.6%増）となり、その結果、広告宣伝費除く営業利益は14億28百万円（前期比811.0%増）、営業損失は4億32百万円（前期は営業損失9億78百万円）、経常損失は4億91百万円（前期は経常損失9億99百万円）、当期純損失は4億95百万円（前期は純損失10億3百万円）となりました。なお、営業外費用として、株式交付費24百万円、支払手数料37百万円を計上しています。株式交付費は資本金の増加に係る登録免許税等によるもので、支払手数料は劣後特約付ローンに係るストラクチャリング手数料によるものです。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末と比較して119億98百万円増加し、273億77百万円となりました。これは主に、外国証券（ETF）取引のための証券会社への預け金の増加59億36百万円、顧客分別金信託の増加43億90百万円によるものであります。

（負債）

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比較して88億77百万円増加し、173億39百万円となりました。これは主に、お客様の取引量等の増加に伴う預り金の増加80億74百万円、劣後特約付ローンによる長期借入金の増加15億円、繰上償還に伴う転換社債型新株予約権付社債の減少10億円によるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末と比較して31億20百万円増加し、100億37百万円となりました。これは主に、海外募集による新株式発行等に伴う資本金の増加18億8百万円及び資本準備金の増加18億8百万円、当期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少4億95百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、175億1百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、33億84百万円（前事業年度に使用した資金は9億39百万円）となりました。これは主に、顧客分別金信託の増加43億90百万円、預り金の増加80億74百万円、税引前当期純損失4億91百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、23百万円（前事業年度に使用した資金は76百万円）となりました。これは主に、定期預金の解約による収入50百万円、有形固定資産の取得による支出18百万円、無形固定資産の取得による支出32百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、40億52百万円（前事業年度に得られた資金は26億42百万円）となりました。これは主に、劣後特約付ローンの長期借入れによる収入15億円、海外募集による新株式発行等による収入35億90百万円、転換社債型新株予約権付社債の償還による支出10億円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2022年12月期は、中長期的なフリーキャッシュフローの創出力を最大化するため、引き続き利益水準よりも、預かり資産及び営業収益の成長を重視し、新規のお客様からの入金、既存のお客様からの積立を含む追加入金等による預かり資産の増加を背景とし、営業収益は6,681百万円（前期比43.7%増）を見込んでおります。

また、人員採用や広告宣伝などの成長投資を積極的に行い、営業収益を伸ばすことで、成長投資を抑制することなく、自然体での黒字転換を目指します。但し、お客様に安心してサービスの利用を継続して頂くことが、預かり資産の成長にもつながるため、2022年12月期中の四半期単位での営業利益黒字化を目指します。

なお、広告宣伝費の投下に柔軟性をを持たせるため、また予定しているオフィス増床の時期や費用が確定していないため、現時点では、営業利益の業績予想は非開示とします。営業利益の業績予想の開示については、第2四半期までの広告宣伝のテストマーケティングの結果をもって判断する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,613,814	10,039,649
預託金	4,610,000	9,000,000
顧客分別金信託	4,610,000	9,000,000
トレーディング商品	43	71
約定見返勘定	398	2,347
立替金	9,784	7,743
前払金	4,000	4,354
前払費用	39,251	75,067
未収入金	24,367	2,770
未収収益	289,200	534,940
預け金	1,525,641	7,461,762
その他の流動資産	589	562
流動資産合計	15,117,090	27,129,269
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,440	68,440
器具備品	64,006	62,701
減価償却累計額	△64,272	△84,000
有形固定資産合計	68,174	47,142
無形固定資産		
ソフトウェア	47,808	81,639
ソフトウェア仮勘定	40,965	—
商標権	1,100	950
無形固定資産合計	89,874	82,589
投資その他の資産		
敷金及び保証金	97,325	97,325
長期前払費用	5,773	20,845
投資その他の資産合計	103,099	118,171
固定資産合計	261,149	247,903
資産合計	15,378,239	27,377,172

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	7,075,298	15,149,687
未払金	253,158	504,157
未払費用	84,399	134,462
未払法人税等	48,762	51,246
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	1,000,000	—
流動負債合計	8,461,619	15,839,553
固定負債		
長期借入金	—	1,500,000
固定負債合計	—	1,500,000
負債合計	8,461,619	17,339,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,429,687	3,237,925
資本剰余金		
資本準備金	6,444,452	8,252,690
その他資本剰余金	45,690	45,690
資本剰余金合計	6,490,142	8,298,380
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,003,210	△1,498,669
利益剰余金合計	△1,003,210	△1,498,669
自己株式	—	△17
株主資本合計	6,916,620	10,037,619
純資産合計	6,916,620	10,037,619
負債純資産合計	15,378,239	27,377,172

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業収益		
受入手数料	2,471,632	4,576,140
トレーディング損益	26,309	53,337
金融収益	770	560
その他の営業収益	17,997	17,467
営業収益計	2,516,709	4,647,506
金融費用	21,739	22,226
純営業収益	2,494,969	4,625,280
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,971,575	3,119,888
人件費	850,293	1,090,341
不動産関係費	213,507	212,731
事務費	208,950	330,511
減価償却費	75,305	76,211
租税公課	46,911	72,780
その他	107,219	155,518
販売費・一般管理費計	3,473,763	5,057,982
営業損失(△)	△978,794	△432,702
営業外収益	4,033	4,009
営業外費用		
上場関連費用	4,500	—
株式交付費	18,231	24,778
支払手数料	—	37,500
その他	1,917	687
営業外費用計	24,649	62,966
経常損失(△)	△999,410	△491,659
税引前当期純損失(△)	△999,410	△491,659
法人税、住民税及び事業税	3,800	3,800
法人税等合計	3,800	3,800
当期純損失(△)	△1,003,210	△495,459

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	5,114,765	2,106,496	7,221,261
当期変動額				
新株の発行	1,329,687	1,329,687		1,329,687
欠損填補			△2,060,805	△2,060,805
当期純損失(△)				
当期変動額合計	1,329,687	1,329,687	△2,060,805	△731,118
当期末残高	1,429,687	6,444,452	45,690	6,490,142

	利益剰余金		株主資本合計	純資産合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	△2,060,805	△2,060,805	5,260,455	5,260,455
当期変動額				
新株の発行			2,659,375	2,659,375
欠損填補	2,060,805	2,060,805	—	—
当期純損失(△)	△1,003,210	△1,003,210	△1,003,210	△1,003,210
当期変動額合計	1,057,595	1,057,595	1,656,164	1,656,164
当期末残高	△1,003,210	△1,003,210	6,916,620	6,916,620

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,429,687	6,444,452	45,690	6,490,142
当期変動額				
新株の発行	1,808,237	1,808,237		1,808,237
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
当期変動額合計	1,808,237	1,808,237		1,808,237
当期末残高	3,237,925	8,252,690	45,690	8,298,380

	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	純資産合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	△1,003,210	△1,003,210	—	6,916,620	6,916,620
当期変動額					
新株の発行				3,616,475	3,616,475
当期純損失(△)	△495,459	△495,459		△495,459	△495,459
自己株式の取得			△17	△17	△17
当期変動額合計	△495,459	△495,459	△17	3,120,998	3,120,998
当期末残高	△1,498,669	△1,498,669	△17	10,037,619	10,037,619

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△999,410	△491,659
減価償却費	75,305	76,211
株式報酬費用	—	5,356
固定資産除却損	115	32
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△1,100,000	△4,390,000
約定見返勘定の増減額(△は増加)	△539	△1,948
受取利息及び受取配当金	△770	△560
支払利息	21,739	22,226
前払金の増減額(△は増加)	33,402	△354
前払費用の増減額(△は増加)	36,626	△28,277
未収入金の増減額(△は増加)	78,956	21,596
未収収益の増減額(△は増加)	△112,863	△245,740
預り金の増減額(△は減少)	904,947	8,074,388
未払金の増減額(△は減少)	49,694	254,912
未払費用の増減額(△は減少)	19,955	50,716
その他	76,716	63,636
小計	△916,124	3,410,536
利息及び配当金の受取額	692	477
利息の支払額	△20,732	△22,878
法人税等の支払額	△3,800	△3,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	△939,964	3,384,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△86,092	△18,952
無形固定資産の取得による支出	△45,588	△32,887
敷金及び保証金の回収による収入	59,882	—
その他	△4,588	△21,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,387	△23,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,500,000
株式の発行による収入	2,642,321	3,590,259
社債の償還による支出	—	△1,000,000
その他	—	△37,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,642,321	4,052,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,473	△1,709
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,613,495	7,411,968
現金及び現金同等物の期首残高	8,475,947	10,089,443
現金及び現金同等物の期末残高	10,089,443	17,501,412

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、ロボアドバイザー事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	153.81円	213.62円
1株当たり当期純損失(△)	△23.58円	△10.85円

- (注) 1. 2020年8月14日開催の取締役会決議により、2020年8月30日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っているため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。
2. 前事業年度の1株当たり当期純損失の算定上、転換型の参加型株式については、転換後の普通株式と同様に扱っており、普通株式の期中平均株式数に含めております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△)(千円)	△1,003,210	△495,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,003,210	△495,459
普通株式の期中平均株式数(株)	42,542,785	45,647,561
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	無担保転換社債型新株予約権付社債2種類(額面総額1,000,000千円)及びストック・オプション9種類(新株予約権の目的となる株式の数5,311,518株)	ストック・オプション9種類(新株予約権の目的となる株式の数4,574,979株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。